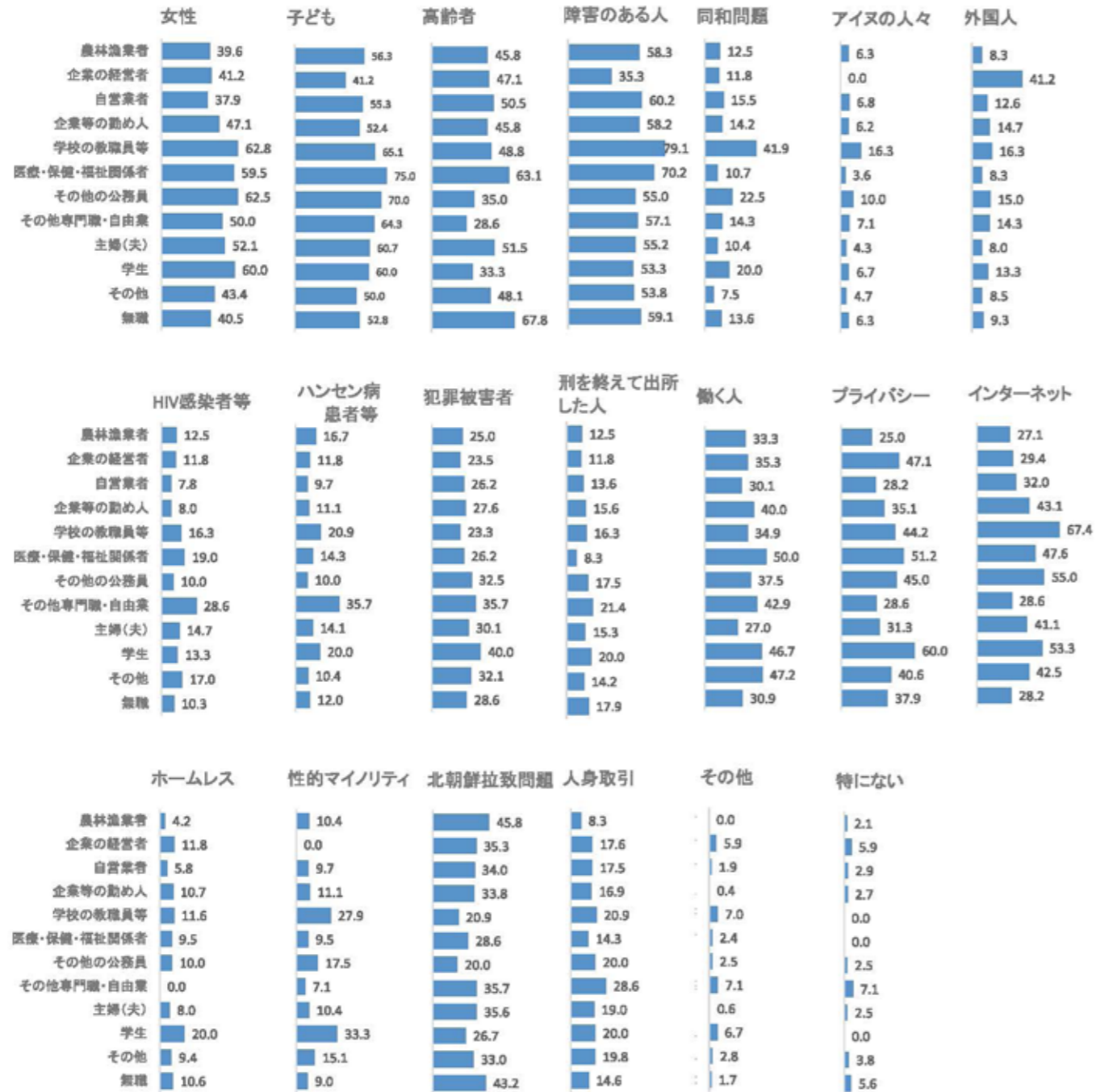


図2-5 職業別



職業別で上位3項目を個別で見ると、「障害のある人」は学校の教職員等が79.1%で最も高く、「子ども」は医療・保健・福祉関係者が75.0%、「高齢者」は無職が67.8%とそれぞれ最も高くなっている。また、他の個別の項目では全般的に学校の教職員等が関心度は高くなっているが、「高齢者」「犯罪被害者等」「働く人」「拉致問題」の4項目で平均を下回っている。

◆「その他」の主な記述内容

- ◎働いても収入が少なく生活できない(県央/女/40歳代/専門自由業)
- ◎パワハラ、セクハラ等(県央/男/40歳代/教職員等)
- ◎被爆者に対する問題(県央/男/40歳代/自営業)

3) 人権侵害の推移

問3 新聞やテレビなどで「人権問題」とか「人権が侵害された」というニュースが報道されることがあります。あなたは、人権侵害は、この5~6年の間にどのようになってきたと思いますか。(✓は1つ)

1. 少なくなってきた
2. あまり変わらない
3. 多くなってきた
4. わからない

表3-1 全体・行政区別

	人数	少なくなってきた	あまり変わらない	多くなってきた	わからない
全体	1,259	7.8	36.3	38.8	16.4
県南	403	6.2	37.7	40.2	15.9
県央	193	10.9	33.2	44.0	11.4
県北	241	7.5	38.6	39.0	14.9
島原	171	7.0	35.1	32.7	24.6
離島	152	5.9	36.8	39.5	17.1

図3-1 全体

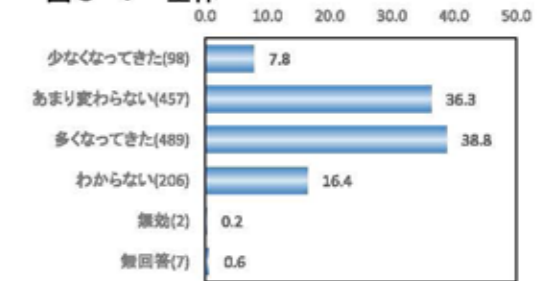
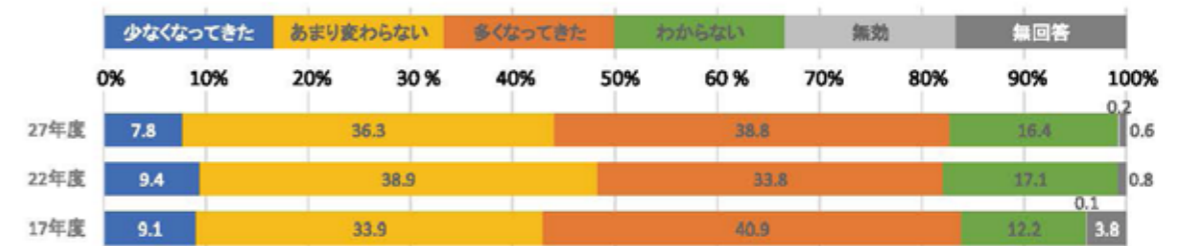
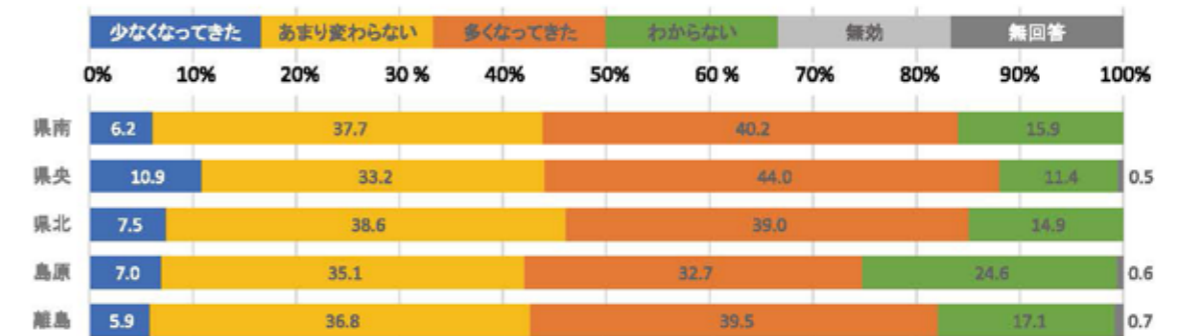


図3-2 過去の調査との比較



人権侵害の推移では、「多くなってきた」が38.8%と最も多く、次いで、「あまり変わらない」36.3%、「わからない」16.4%の順となっており、「少なくなってきた」は7.8%と最も少なくなっている。経年で比較しても、「少なくなってきた」と回答した割合は17年度以降の調査の中で最も低くなっている。

図3-3 行政区別



行政区別で、「少なくなってきた」が最も多いのは県央の10.9%で、次いで、県北7.5%、島原7.0%、県南6.2%の順であり、離島が5.9%で最も少なかった。一方、「多くなってきた」が最も多かったのも県央の44.0%であり、最も少なかったのは島原の32.7%となっている。